

技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

大崎上島町
平成 21 年 3 月

地方公共団体の技能労務職等の給与については、同種の民間事業の従業者に比べて高額となっているのではないかと国民等の厳しい批判があるところから、平成 19 年 7 月 6 日付け総務省通知により、各地方公共団体は技能労務職員等の給与等について総合的な点検を行い、その現状、見直しに向けた基本的な考え方、具体的な取組内容等を明示した取組方針を策定することとなりました。

このたび当町において策定した「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」を公表します。

1 現状

(1) 職種別人数、平均年齢、平均給与及び民間従業員のデータ

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大崎上島町	53.10 歳	10 人	333,650 円	373,215 円	361,990 円	—	—	—	—
うち用務員	61.04 歳	3 人	321,100 円	321,766 円	321,100 円	用務員	53.09 歳	225,900 円	1.42
うち船員	47.80 歳	5 人	330,700 円	407,820 円	387,380 円	—	—	—	—
広島県	50.10 歳	146 人	342,841 円	401,474 円	359,909 円	—	—	—	—
国	48.11 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	48.06 歳	9 人	271,177 円	293,202 円	283,707 円	—	—	—	—

※数値は、大崎上島町・広島県・国が、平成 20 年 4 月 1 日現在、類似団体が平成 19 年 4 月 1 日現在です。

※民間のデータは、厚生労働省が実施している「賃金構造基本統計調査」の平成 16 年～18 年の 3 ヶ年の平均です。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、平均給料月額と月ごとに支払われる全手当の額を合計したものであり、「平均給与月額(国ベース)」とは、公表されている国家公務員の平均給与月額には、通勤手当、時間外勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したものです。

※個人が特定されるものについては公表していません。

(2) 職種別、年齢別の人数

(平成 20 年 4 月 1 日現在)

区 分	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～63 歳
大 崎 上 島 町	1 人	2 人	4 人	3 人
うち学校給食員				3 人
うち用務員				
うち電話交換手			2 人	
うち船員	1 人	2 人	2 人	

(3) その他給与に関する事項

① 給料表

国家公務員の行政職俸給表（一）の 1 級から 3 級の合成による 2 級制の給料表を用い、船員については、国家公務員の行政職俸給表（一）の 1 級から 4 級を用いています。

② 手当

技能労務職員に係る特殊勤務手当

手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
船舶職員の特殊勤務手当	常時乗船勤務	給料月額に船長 10%、機関長 8% の割合を乗じた額 乗船勤務 1 日につき食糧費として 500 円を加えた額

③ 昇給基準

毎年 1 月 1 日を昇給日とし、4 号給（船員 55 歳以上、船員以外 56 歳以上にあつては 2 号給）を標準として昇給させています。

2 今後の見直しに向けた基本的な考え方

技能労務職については、退職不補充を基本とし、臨時職員等の活用を行ってきました。今後もこの方針を継続していきます。

給与については、国、他団体の給与水準との均衡を踏まえつつ、引続き適正な給与制度・運用となるように努めます。

3 具体的な取組内容

平成 18 年度から国家公務員の給与構造改革に準じて見直しを実施し、給料水準を引き下げ、また、平成 19 年度末をもって退職時特別昇給を廃止し、昇給制度の見直しも行いました。

町営フェリー運航のため特殊な技術を必要とする船員以外は、退職不補充を基本とし臨時職員等の活用を行ってきました。